

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第104期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社じょうてつ
【英訳名】	JOTETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 田 寛
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号
【電話番号】	(011)811-6141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 井 戸 重 博
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号
【電話番号】	(011)811-6141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 井 戸 重 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,860,049	19,165,843	18,348,375	17,954,898	16,982,149
経常利益 (千円)	844,308	1,161,365	1,162,813	1,079,941	966,200
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	517,514	699,293	694,878	697,641	610,554
包括利益 (千円)	680,441	725,084	720,611	840,666	667,095
純資産額 (千円)	4,287,734	5,012,519	5,711,606	6,551,972	7,218,767
総資産額 (千円)	20,924,715	20,898,586	20,212,932	19,835,563	19,831,868
1株当たり純資産額 (円)	1,028.92	1,205.29	1,376.06	1,583.73	1,745.34
1株当たり当期純利益 (円)	129.38	174.82	173.71	174.41	152.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.7	23.1	27.2	31.9	35.2
自己資本利益率 (%)	13.7	15.6	13.5	11.8	9.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,142,485	1,371,636	988,382	1,772,123	1,235,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,303	804,948	398,260	302,570	348,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,745	588,635	502,079	1,307,338	1,242,709
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	843,342	821,395	909,438	1,071,653	716,284
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	570 (1,676)	578 (1,854)	581 (1,821)	572 (1,782)	554 (1,496)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,519,616	8,490,152	7,490,745	6,828,980	6,178,845
経常利益 (千円)	525,115	770,354	855,341	864,077	618,258
当期純利益 (千円)	341,555	483,695	528,194	594,917	412,035
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,809,679	3,299,846	3,837,599	4,542,551	4,990,596
総資産額 (千円)	15,332,211	14,673,757	14,012,708	13,522,390	13,365,299
1株当たり純資産額 (円)	702.42	824.96	959.39	1,135.63	1,247.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	85.38	120.92	132.04	148.72	103.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	22.5	27.4	33.6	37.3
自己資本利益率 (%)	13.3	15.8	14.8	14.2	8.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	296 (74)	298 (78)	304 (82)	300 (80)	302 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正4年12月20日 設立 商号 定山溪鉄道(株)(現・当社)
大正7年10月17日 白石と定山溪間の営業開始
昭和32年10月7日 東京急行電鉄(株)傘下となる
昭和35年5月20日 設立 商号 早来運輸(株)(現会社名 あつまバス(株))を傘下とする
昭和44年10月31日 鉄道業営業廃止
昭和47年5月1日 札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡
昭和47年5月30日 ニッポンレンタカー北海道(株)(現・連結子会社)を傘下とする
昭和47年7月15日 設立 商号 (株)定鉄商事
昭和47年9月29日 設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道
昭和48年5月31日 商号を(株)じょうてつに変更
昭和56年4月30日 設立 商号 (株)定鉄サービス
平成10年4月1日 (株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更
平成10年6月23日 設立 商号 札幌東急リフォーム(株)(現・連結子会社)
平成14年11月12日 設立 商号 (株)じょうてつケアサービス(現・連結子会社)
平成15年3月1日 (株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更
平成17年5月23日 あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡
平成17年7月29日 (株)札幌東急ストア(現会社名 (株)東光ストア)の株式をグループ外へ譲渡
平成18年3月31日 (株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡
平成22年10月1日 東急ファシリティサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継
平成22年10月1日 (株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)(現・連結子会社)に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社、子会社4社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

(2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ一部営業店舗等を賃貸している。

(3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

(4) サービス業

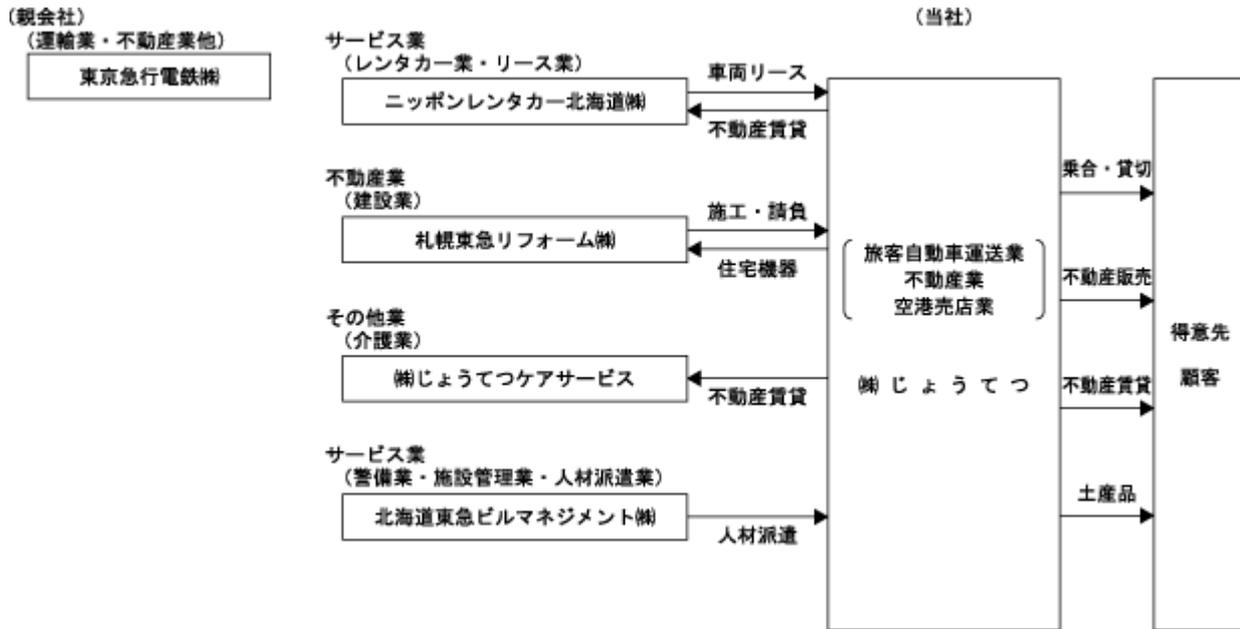
レンタカー業等.....子会社ニッポンレンタカー北海道(株)はリース業及びレンタカー業を行っており、当社に対して車両のリースを一部行っている。

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社に対して人材派遣を一部行っている。

(5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 東京急行電鉄㈱	東京都 渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・ 不動産業他	% 58.7 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ニッポンレンタカー北海道㈱ (注) 2, 5	札幌市 白石区	千円 20,000	サービス業	% 90.0 (0.0)	当社が一部車両をリースしている。当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。
北海道東急ビルマネジメント㈱ (注) 5	札幌市 中央区	10,000	同上	100.0 (20.0)	役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム㈱ (注) 2	札幌市 白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一部を発注している。役員の兼任あり。
㈱じょうてつケアサービス (注) 2	札幌市 白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 特定子会社に該当している。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有議決権の合計割合である。
 4. 東京急行電鉄㈱は有価証券報告書の提出会社である。
 5. ニッポンレンタカー北海道㈱及び北海道東急ビルマネジメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主な損益情報等

	ニッポンレンタカー北海道㈱	北海道東急ビルマネジメント㈱
売上高	6,745,423千円	3,076,041千円
経常利益	312,668千円	37,463千円
当期純利益	202,023千円	23,078千円
純資産額	2,387,904千円	188,683千円
総資産額	6,326,539千円	723,253千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	254 (58)
不動産業	23 (5)
小売業	11 (7)
サービス業	220 (1,265)
その他業	27 (160)
全社(共通)	19 (1)
合計	554 (1,496)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
302 (70)	47歳7ヶ月	13年1ヵ月	4,003,576

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	254 (58)
不動産業	18 (4)
小売業	11 (7)
サービス業	()
その他業	()
全社(共通)	19 (1)
合計	302 (70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。

提出会社には、労働組合があり、平成28年3月31日現在組合員数は、269名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速等を背景に、前半は輸出や生産活動が低迷したものの、後半には個人消費や雇用・所得情勢などの改善により景況感が徐々に上向き、緩やかに持ち直した。また、道内経済においても、公共工事の減少が続く中、個人消費の底堅さや住宅建設の持ち直し、外国人観光客の増加基調の維持などから緩やかに回復した。

このような環境の中で運輸業では、主たる営業基盤である札幌市南区における人口減少、高齢人口の増加という大変厳しい事業環境の中、札幌都心部と定山溪温泉地区とを結ぶ直行便「かっぱライナー号」の増便、地域に密着した循環バス「ふじの～る」を運行開始するなど、利便性の向上および効率的なダイヤ編成により、収益性の向上に努めた。また、不動産業では平成27年暦年の札幌市内分譲マンション市況は、建築費の高騰と供給の都心部集中で物件価格が著しく上昇した。このような市場環境の中、当社は「アイム札幌大通公園」および「アイム札幌山鼻WEST・EAST」の2物件合計57戸の早期販売に努め、40戸の引渡しをすることができた。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が16,982,149千円と前連結会計年度に比べ972,749千円（5.4%減）の減収となり、営業利益は、1,014,771千円と前連結会計年度に比べ140,100千円（12.1%減）の減益、経常利益は966,200千円と前連結会計年度に比べ113,741千円（10.5%減）の減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益では610,554千円と前連結会計年度に比べ87,087千円（12.4%減）の減益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合バスでは平成27年3月末の共通ウィズユーカードの利用終了と6月末の自社カードの販売終了により、SAPICAを中心としたICカードの利用が一段と進み割引負担額が減少となったことと、併せて各種バスバック券を中心に外国人も含めた利用客の増加にともない増収となった。また、市内路線バス3事業者による「必携！さっぽろバス虎の巻」の共同作製をはじめ、各種案内物によるインフォメーションの強化など、利用しやすさの向上に努めた。これらにより、現金収入、共通カード収入および自社カード収入は減収となったが、ICカード収入および定期券収入がこれらの減収分を上回り、また貸切業は、新運賃・料金制度の適用及び新たな定期性貸切の受注により売上高は2,939,935千円と前連結会計年度に比べ、64,128千円（2.2%増）の増収となった。

また費用面で、軽油費の値下がり等により営業費用が減少し営業利益は269,521千円と前連結会計年度に比べ64,789千円（31.6%増）の増益となった。

不動産業

分譲マンションは、札幌市中央区を中心とした都心部偏重が続き、さらに建築費高騰にともなう新規販売価格の上昇が続く事業環境の下、「アイム札幌大通公園」と「アイム札幌山鼻WEST・EAST」の早期完売に務めた。その結果、前年実績（65戸）を下回るものの40戸の引渡しをすることができた。

賃貸業では札幌市内の賃貸住宅の建築着工数が前年を上回っているものの、築年数の古い物件は依然として苦戦を強いられている。当社において、築後38年経過した「ドエル真駒内」は全面リフォーム等の効果により、また既存3物件は退去時における空室の早期契約に努めた結果、全物件とも高い入居率を維持することができた。

建設業の住宅リフォーム業は、市場全体に停滞感が依然として漂っており、職人の慢性的な不足や資材の価格高騰の中ではあるが、法人からの受注が増加した。

この結果、売上高は2,622,049千円と前連結会計年度に比べ、719,971千円（21.5%減）の減収、営業利益は409,705千円と前連結会計年度に比べ322,088千円（44.0%減）の減益となった。

小売業

新千歳空港売店は、増加する新千歳空港の利用者を取り込むべく、商品の陳列・照明方法の変更および商品の入れ替え、メンバーズカード発行や免税店の実施に取り組んだ結果、客単価および来店客数に改善がみられ、増収となった。店舗販売以外では、カタログ販売や農産物斡旋販売で、グループのスケールメリットを活かした営業を展開し収益の拡大に努めた。

この結果、売上高は881,499千円と前連結会計年度に比べ118,111千円（15.4%増）の増収、営業利益は13,075千円と前連結会計年度に比べ3,625千円（38.3%増）の増益となった。

サービス業

レンタカー業は、格安レンタカー事業者の新規参入等により台数・事業者数ともに2桁台の伸長となっており、低価格化傾向で業者間の競争が一層厳しさを増している。その事業環境の下、保有台数を抑制し稼働率向上に努めた。またインバウンド需要も前年を上回り、好調に推移することができた。

警備業や施設管理業は、大口受注先の解約や同業他社との競争が激化し大変厳しい事業環境となっているが、新規受注の獲得やコスト管理の徹底など経営の効率化を図った。

この結果、売上高は9,738,788千円と前連結会計年度に比べ549,269千円（5.3%減）の減収、営業利益は343,451千円と前連結会計年度に比べ140,578千円（69.2%増）の増益となった。

その他業

介護業は、新たに開設した「グループホーム北丘珠館」と併設する複合介護施設において、入居者及び利用者の獲得が開業当初、低調に推移し、既存グループホームの入居者も退去や長期入院により空室が増加した。

この結果、売上高は799,878千円と前連結会計年度に比べ114,252千円（16.6%増）の増収、営業損失は2,193千円と8,849千円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は716,284千円となり、前連結会計年度に比べて355,369千円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益950,019千円に、減価償却費534,486千円、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、1,235,763千円の増加となった。前連結会計年度に比べて536,360千円減少した主な要因は売上債権の増加と未払消費税等が減少となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により348,423千円の支出となった。建物およびバスの購入により、前連結会計年度に比べて支出が45,853千円増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,242,709千円の支出となった。借入金の調達などにより、前連結会計年度に比べて64,629千円支出が減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については「1.業績等の概要」に記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画を策定し、これまで各業の営業キャッシュ・フローや財務体質のより一層の改善に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、業績等の概要に記載のとおり分譲マンション販売戸数が減少したものの、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

まず運輸業の乗合バスについては、輸送の安全を最優先に、「運輸安全マネジメント制度」を推し進め、輸送の安全性の向上に努めるとともに、不足するバス運転士の確保および健康管理に関する対策も積極的に行っていく。また、沿線人口の動向に則した効率的な運行計画の見直しを行い、お客様のニーズの把握、接遇の改善および利便性向上についても引き続き推進し、より利用し易いバスとなるよう努めていく。貸切業では、上質なサービスの提供による観光貸切への本格的営業を再開し、事業の拡大を進めていく。

不動産業のマンション分譲では、今後も分譲マンションの市場動向を的確に捉えながら、商品企画力により分譲価格を抑えた商品を開発していく。また、用地の確保については立地を従来にも増して厳選するとともに、可能な限り建築工事費の抑制に努め、市場動向を注視しながら供給していく。

賃貸業については、優良な収益物件を取得するとともに、マンション分譲業と併せ積極的に事業を進め、不動産事業の柱として安定した収益を確保していく。

小売業の新千歳空港売店は、より一層魅力のある商品とサービスの提供に取り組むとともに、店舗以外での販売やカタログ販売についても積極的に販路を拡大していく。

サービス業については、価格競争が激化し、収益の確保が困難な状況にある中、内部生産性を高め顧客満足度の更なる向上を目指していく。

その他業については、介護業において、医療機関や看護師と連携を図り、利用者の健康管理を徹底して行うとともに、新たに開設した複合介護施設と既存施設の稼働率向上を目指していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東京急行電鉄㈱を中核企業とする東急グループの一員として平成28年3月末現在、当社のほか子会社4社により構成され、平成27年度を初年度とする「中期経営計画」の方針に基づき、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減などの計画目標達成に努めた。

しかしながら当社グループの有利子負債は、依然として総資産に比して高い水準となっている。

この様な状況の下、当社グループの平成28年3月期の借入金のうち、約70%は中長期資金でそのほとんどが固定金利による調達であること、また今後も営業キャッシュ・フローの拡大により極力有利子負債を削減する計画となっていることから、業績や財政状態への影響はある程度限定的と予想している。しかし今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性がある。また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産(土地・建物)については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

最近3連結会計年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
長・短期借入金	7,281,142	36.0	6,127,296	30.9	5,083,951	25.6
総資産	20,212,932	100.0	19,835,563	100.0	19,831,868	100.0

最近3連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	18,348,375千円	17,954,898千円	16,982,149千円
営業利益	1,245,164 "	1,154,871 "	1,014,771 "
経常利益	1,162,813 "	1,079,941 "	966,200 "

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売するたな卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は16,982,149千円、営業利益1,014,771千円、経常利益は966,200千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は5.4%減収、営業利益は12.1%減益、経常利益は10.5%減益となった。前連結会計年度と比較して減収、減益となった主な要因は、分譲マンション販売において、引渡戸数が減少したことによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計19,831,868千円(前連結会計年度末比3,695千円減)、負債合計12,613,101千円(同670,490千円減)、純資産合計は、7,218,767千円(同666,795千円増)となった。資産の減少の主な要因は、現金の減少によるものである。負債の減少の主な要因は、借入金及び再評価に係る繰延税金負債の減少である。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,235,763千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により348,423千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金が減少したため1,242,709千円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の減少額は、355,369千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、716,284千円となった。

なお、詳細は「業績等の概要」に記載している。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、平成27年度を始めとする中期経営計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

計画初年度となる当連結会計年度の業績は、分譲マンション販売戸数が減少したものの、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

今後においても、運輸業においては輸送の安全を最優先に、「運輸安全マネジメント制度」を推し進め、輸送の安全確保に努めるとともに、不動産業においては、建築コストや不動産市況の変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す方針である。また、サービス業、その他業においても、同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
運輸業	495,355	183.1
不動産業	67,515	181.0
小売業	1,444	188.2
サービス業	160,117	428.6
その他業	750	4.3
計	725,181	199.7
消去又は全社	16,822	
合計	708,359	203.6

運輸業においては、バス車両の設備を中心に495,355千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用建物を中心に67,515千円の設備投資を実施した。

小売業においては、店舗の設備を中心に1,444千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、レンタカー業において営業所建物を中心に160,117千円の設備投資を実施した。

その他業においては、介護業の設備として、750千円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部 営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業 用車両・業 務施設	152,671	132,410	40,723	1,948,642	531,749	3,625	2,769,097	254 (58)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	2,639,250	12,382	80,379	4,858,925		15,895	7,526,452	1 (1)	(注) 4

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。
4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	4,326,766千円	77,123㎡	2,445,085千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
ニッポンレンタカー 北海道㈱ (札幌市白石区) 北海道33営業所	サービス業	事務所	472,642	25,055	50,828	1,294,603	53,553	6,439	1,852,292	131 (73)

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。
4. 連結会社以外からの主な賃借物件の内容は、下記のとおりである。

		土地	建物及び構築物	年間賃借料
賃借物件	土地・建物及び構築物	14,149㎡	735㎡	123,104千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和36年3月31日 (注)		4,000,000		200,000	2	69,366

(注) 評価積立金調整による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		14			612	627	
所有株式数 (株)		19,800		2,489,969			1,490,231	4,000,000	
発行済株式 総数に対す る割合(%)		0.50		62.25			37.25	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 - 6	2,347	58.69
株式会社ホテル鹿の湯	札幌市南区定山溪温泉西3丁目32	60	1.50
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.25
林 信孝	札幌市南区	50	1.25
林 正孝	札幌市南区	50	1.25
柴田 サキ	札幌市南区	36	0.90
古川 雅朗	札幌市南区	36	0.90
株式会社定山溪パークホテル	札幌市南区定山溪温泉西4丁目353	33	0.83
林 義一	札幌市厚別区	30	0.75
角川 珪子	札幌市南区	24	0.60
計		2,717	67.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っている。また期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針のもとに、昭和54年3月期から平成11年3月期まで1株につき年3円の配当を継続して行っていた。しかしながら、平成11年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配とした。

当期においても、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい折、内部留保を高める観点から引き続き遺憾ながら無配とした。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、早期復配に向けて最善の努力を図る所存である。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	原 田 寛 (昭和30年6月11日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社自動車事業部自動車部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年3月 当社自動車事業部長 平成22年4月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10
専務取締役	-	金 子 弘 幸 (昭和40年10月26日生)	平成元年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成26年12月 同社都市開発事業本部渋谷開発事業部事業計画部 統括部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年3月 東京急行電鉄(株)都市創造本部開発事業部地域開発 部 担当部長(現任) 平成28年4月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	4
取締役	自動車 事業部長	武 田 一 樹 (昭和34年12月10日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社自動車事業部自動車部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注) 1	8
取締役	不動産 事業部長	坂 昭 彦 (昭和35年4月22日生)	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社不動産事業部都市開発部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 当社不動産事業部長(現任)	(注) 1	3
取締役	経営管理 室長	井 戸 重 博 (昭和33年5月19日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社経営管理室部長 平成27年4月 当社経営管理室長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	2
取締役	-	高 橋 和 夫 (昭和32年3月1日生)	昭和55年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成22年4月 同社執行役員 同社人事・労政室長 平成23年6月 同社取締役 平成26年4月 同社常務取締役 同社経営企画室長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 東京急行電鉄(株)取締役専務執行役員(現任)	(注) 1	
取締役	-	明 石 吉 弘 (昭和33年3月16日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年11月 当社経営管理室部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社経営管理室長 平成22年4月 当社自動車事業部長 平成24年6月 当社不動産事業部長 北海道東急ビルマネジメント(株)取締役副社長 平成28年5月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	大庭 雄一 (昭和27年1月25日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成20年3月 当社不動産事業部長 平成20年5月 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	10
監査役	-	富永 一朗 (昭和43年11月3日生)	平成5年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成27年4月 同社経営企画室事業戦略部事業管理二課長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計					48

- (注) 1. 平成28年6月15日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成28年6月15日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

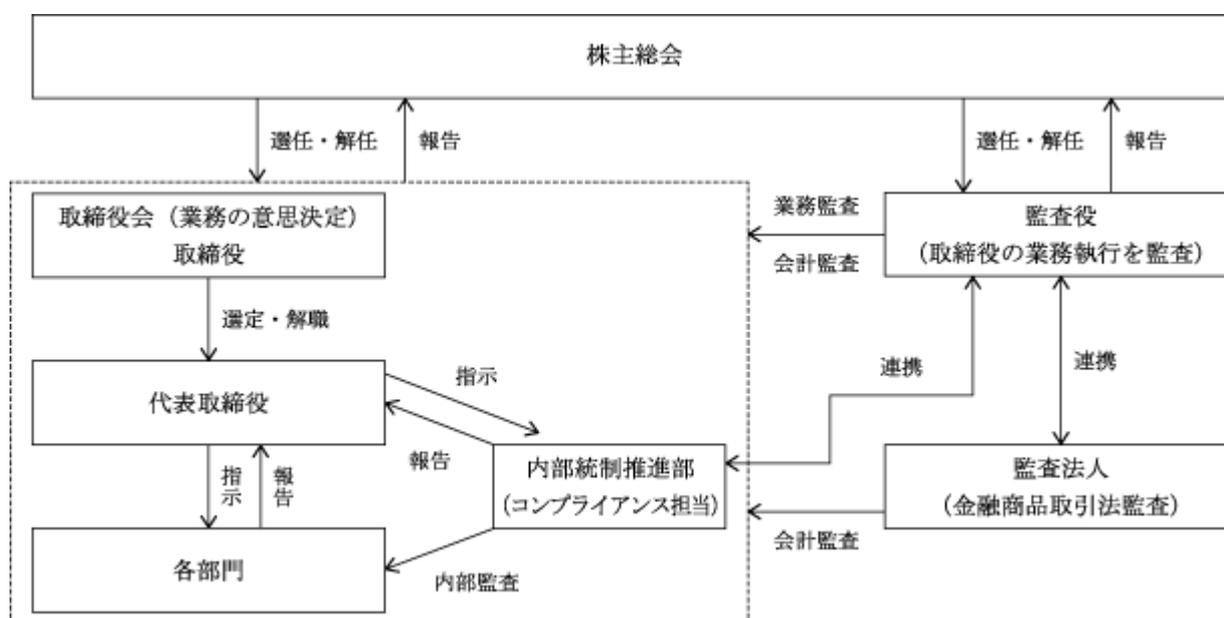
また、当社は親会社である東京急行電鉄㈱の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、7名で構成されている。また、当社の監査役は2名で、うち1名は常勤監査役で経営上重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を監査している。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行なう一方で、内部統制推進部員6名(兼務5名含む)は、監査上必要と思われる場合、監査役及び監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。

リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社は東急グループの一員として法令を遵守し信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス担当部署を設置し、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。また全社的に高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員が参加する研修会等を必要に応じて適宜実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

(有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在)

社外取締役及び社外監査役は選任していない。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、新日本有限責任監査法人から、会計監査を受けている。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齊藤 揮誉浩	新日本有限責任 監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	下田 琢磨		1年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士8名、その他の監査従事者6名である。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	4名	29,343千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	11,689千円

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。
2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議されている。
3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,800千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,300		12,300	
連結子会社				
計	12,300		12,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,653	716,284
受取手形及び売掛金	1,090,217	1,205,679
リース投資資産	1,159,504	1,195,251
たな卸資産	1 1,261,071	1, 7 1,041,196
繰延税金資産	131,322	157,382
前払費用	1,199,606	1,257,406
その他	52,851	65,966
貸倒引当金	7,082	5,608
流動資産合計	5,959,142	5,633,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 6,773,546	2, 6 6,925,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,404,807	3,630,687
建物及び構築物(純額)	3,368,739	3,294,644
機械装置及び運搬具	6 1,459,794	6 1,523,923
減価償却累計額	1,326,130	1,353,730
機械装置及び運搬具(純額)	133,664	170,193
土地	2, 3, 7 8,060,881	2, 3, 7 8,221,971
リース資産	836,106	1,091,500
減価償却累計額	344,472	485,696
リース資産(純額)	491,634	605,804
建設仮勘定	-	24,171
その他	6 179,998	6 179,787
減価償却累計額	137,799	143,184
その他(純額)	42,199	36,603
有形固定資産合計	12,097,117	12,353,386
無形固定資産		
のれん	178,917	127,815
その他	6 238,231	6 292,831
無形固定資産合計	417,148	420,646
投資その他の資産		
投資有価証券	409,597	392,888
長期貸付金	5,778	3,567
敷金及び保証金	232,886	232,125
繰延税金資産	33,807	38,100
退職給付に係る資産	96,928	115,012
その他	583,196	642,618
貸倒引当金	36	30
投資その他の資産合計	1,362,156	1,424,280
固定資産合計	13,876,421	14,198,312
資産合計	19,835,563	19,831,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,327,490	2,667,188
短期借入金	2, 5 3,405,344	2, 5 3,403,247
リース債務	531,336	622,518
未払法人税等	168,619	202,277
賞与引当金	183,789	184,495
ポイント引当金	12,870	12,553
その他	1,044,489	956,798
流動負債合計	7,673,937	8,049,076
固定負債		
長期借入金	2 2,721,952	2 1,680,704
リース債務	1,092,782	1,171,445
再評価に係る繰延税金負債	3 960,373	3 912,238
繰延税金負債	378,493	354,346
退職給付に係る負債	121,198	109,844
負ののれん	18,585	16,531
資産除去債務	54,368	55,453
その他	261,903	263,464
固定負債合計	5,609,654	4,564,025
負債合計	13,283,591	12,613,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	69,366	69,366
利益剰余金	5,229,926	5,840,774
株主資本合計	5,499,292	6,110,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	5,987
土地再評価差額金	3 817,537	3 865,240
その他の包括利益累計額合計	835,631	871,227
非支配株主持分	217,049	237,400
純資産合計	6,551,972	7,218,767
負債純資産合計	19,835,563	19,831,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	17,954,898	16,982,149
売上原価	¹ 15,613,960	¹ 14,801,766
売上総利益	2,340,938	2,180,383
販売費及び一般管理費	² 1,186,067	² 1,165,612
営業利益	1,154,871	1,014,771
営業外収益		
受取利息	269	160
受取配当金	9,372	10,310
負ののれん償却額	2,060	2,054
受取手数料	5,876	5,643
祝金受取額	-	3,480
貸倒引当金戻入額	755	17
その他	11,497	9,789
営業外収益合計	29,829	31,453
営業外費用		
支払利息	98,056	76,684
その他	6,703	3,340
営業外費用合計	104,759	80,024
経常利益	1,079,941	966,200
特別利益		
固定資産売却益	³ 7,078	-
補助金収入	189,942	21,143
受取和解金	21,139	-
その他	20,889	2,604
特別利益合計	239,048	23,747
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 14,017	⁴ 18,874
固定資産圧縮損	183,397	19,068
減損損失	⁵ 9,299	⁵ 1,085
労務精算金	27,253	-
その他	19,828	901
特別損失合計	253,794	39,928
税金等調整前当期純利益	1,065,195	950,019
法人税、住民税及び事業税	369,537	367,544
法人税等調整額	12,235	48,743
法人税等合計	357,302	318,801
当期純利益	707,893	631,218
非支配株主に帰属する当期純利益	10,252	20,664
親会社株主に帰属する当期純利益	697,641	610,554

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	707,893	631,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,941	12,120
土地再評価差額金	99,608	47,997
退職給付に係る調整額	21,224	
その他の包括利益合計	1 132,773	1 35,877
包括利益	840,666	667,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,681	646,444
非支配株主に係る包括利益	9,985	20,651

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	4,530,709	4,800,075	6,304	719,505	21,642	704,167	207,364	5,711,606
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			697,641	697,641						697,641
土地再評価差額金の取崩			1,576	1,576						1,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,790	98,032	21,642	131,464	9,685	141,149
当期変動額合計			699,217	699,217	11,790	98,032	21,642	131,464	9,685	840,366
当期末残高	200,000	69,366	5,229,926	5,499,292	18,094	817,537		835,631	217,049	6,551,972

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	5,229,926	5,499,292	18,094	817,537		835,631	217,049	6,551,972
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			610,554	610,554						610,554
土地再評価差額金の取崩			294	294						294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					12,107	47,703		35,596	20,351	55,947
当期変動額合計			610,848	610,848	12,107	47,703		35,596	20,351	666,795
当期末残高	200,000	69,366	5,840,774	6,110,140	5,987	865,240		871,227	237,400	7,218,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,195	950,019
減価償却費	490,440	534,486
減損損失	9,299	1,085
のれん償却額	49,042	49,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	1,480
受取利息及び受取配当金	9,641	10,470
支払利息	98,056	76,684
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,083	11,354
賞与引当金の増減額(は減少)	2,295	706
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	317
有形固定資産売却損益(は益)	7,078	
有形固定資産除却損	9,017	8,519
固定資産圧縮損	183,397	19,068
売上債権の増減額(は増加)	10,290	151,209
たな卸資産の増減額(は増加)	9,172	57,700
仕入債務の増減額(は減少)	159,068	339,698
その他の資産の増減額(は増加)	176,986	125,743
その他の負債の増減額(は減少)	78,390	146,064
未払消費税等の増減額(は減少)	170,104	243,141
その他	10,105	39
小計	2,318,851	1,639,402
利息及び配当金の受取額	9,641	10,470
利息の支払額	96,420	77,498
法人税等の還付額	338	7,054
法人税等の支払額	460,287	343,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,123	1,235,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,102	304,425
有形固定資産の売却による収入	13,164	400
無形固定資産の取得による支出	236,228	45,302
投資有価証券の取得による支出	13,263	1,307
貸付金の回収による収入	2,859	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,570	348,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,972	420,001
長期借入れによる収入		886,000
長期借入金の返済による支出	1,193,818	1,509,344
リース債務の返済による支出	153,192	199,064
非支配株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,338	1,242,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,215	355,369
現金及び現金同等物の期首残高	909,438	1,071,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,653	716,284

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法

(ロ)小売業.....移動平均法

(ハ)サービス業...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

(ロ)不動産業・小売業

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定額法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

- 建物及び構築物 2～50年
- 機械装置及び運搬具 2～17年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....資金調達に伴う金利取引

ハ．ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは20年以内で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．未実現損益の消去に関する事項

平成10年3月期以前の取引に係る未実現損益は消去していない。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	1,224,120千円	971,144千円
商品及び製品	32,193 "	63,385 "
原材料及び貯蔵品	4,758 "	6,667 "
計	1,261,071千円	1,041,196千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,985,689千円	1,882,514千円
	(1,671,370) "	(1,570,695) "
土地	6,242,070 "	6,242,070 "
	(4,473,065) "	(4,473,065) "
計	8,227,759千円	8,124,584千円
	(6,144,435) "	(6,043,760) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,166,000千円	1,136,000千円
	(787,000) "	(787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	1,259,344 "	927,248 "
	(1,169,344) "	(727,248) "
長期借入金	1,721,952 "	1,530,704 "
	(1,521,952) "	(1,440,704) "
計	4,147,296千円	3,593,952千円
	(3,478,296) "	(2,954,952) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	873,566千円	824,178千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	651,592千円	602,047千円

4 偶発債務(債務保証)
連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
顧客(ホームローン)	10,577千円	8,356千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	8,510,000千円	8,510,000千円
借入実行残高	1,186,000 "	1,166,000 "
差引額	7,324,000千円	7,344,000千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,774千円	8,237千円
機械装置及び運搬具	223,424 "	224,829 "
その他	84,716 "	84,716 "
無形固定資産その他	290,751 "	307,951 "
計	606,665千円	625,733千円

7 保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

保有目的の変更により、流動資産のたな卸資産から162,175千円を有形固定資産の土地へ振替えている。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	976千円	58,759千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	295,813千円	288,126千円
賞与引当金繰入額	34,903 "	35,816 "
退職給付費用	9,835 "	12,867 "
減価償却費	18,695 "	22,930 "
のれん償却費	51,102 "	51,102 "
賃借料	134,145 "	153,656 "
広告宣伝費	129,062 "	75,030 "

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,958千円	千円
その他	120 "	"
計	7,078千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,873千円	16,649千円
機械装置及び運搬具	685 "	785 "
その他	459 "	1,440 "
計	14,017千円	18,874千円

5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	9,166
遊休	建物及び構築物	北海道札幌市	133
合計			9,299

(経緯)

上記の土地・建物及び構築物については、市場価格の下落や市況の悪化等により収益が低下しているため、減損損失を認識した。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	1,085

(経緯)

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定し、土地についてはその評価額は重要性が乏しいため土地の固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外については売却可能性が見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,187千円	18,016千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	17,187千円	18,016千円
税効果額	5,246千円	5,896千円
その他有価証券評価差額金	11,941千円	12,120千円
土地再評価差額		
税効果額	99,608千円	47,997千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	32,681千円	千円
税効果調整前	32,681千円	千円
税効果額	11,457千円	千円
退職給付に係る調整額	21,224千円	千円
その他の包括利益合計	132,773千円	35,877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,071,653千円	716,284千円
現金及び現金同等物	1,071,653千円	716,284千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,103,417	1,132,409
見積残価額部分	57,206	63,822
受取利息相当額	1,119	980
リース投資資産	1,159,504	1,195,251

(注) なお、リース債権については該当ない。また連結貸借対照表に計上されているリース投資資産に含まれる転リース取引にかかわるものは、利息相当額控除前の金額で計上している。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	375,567	401,509
1年超2年以内	303,325	278,633
2年超3年以内	195,997	220,493
3年超4年以内	147,445	125,116
4年超5年以内	61,738	82,802
5年超	19,345	23,856
合計	1,103,417	1,132,409

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	79,628	67,039
1年超	826,078	759,039
合計	905,706	826,078

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	31,464	31,464
1年超	62,928	31,464
合計	94,392	62,928

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	1,053,891	1,088,636

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	372,929	404,865
固定負債	731,607	743,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年である。このうち、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理について当社では、取引金融機関の年次資金調達計画の範囲内に限定しており、その契約は通常の長期借入金の金銭消費貸借契約と同様に、稟議決裁事項となっている。また、経営管理室長は、銀行から送付されるデリバティブ取引に係る報告書について、経営管理室の担当者が作成した帳票と相違がないか確認している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,071,653	1,071,653	
(2) 受取手形及び売掛金	1,090,217		
貸倒引当金(*1)	380		
	1,089,837	1,089,837	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	115,673	115,673	
資産計	2,277,163	2,277,163	
(1) 支払手形及び買掛金	2,327,490	2,323,084	4,406
(2) 短期借入金(*2)	1,896,000	1,896,000	
(3) 長期借入金(*2)	4,231,296	4,236,246	4,950
負債計	8,454,786	8,455,330	544
デリバティブ取引			

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,509,344千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	716,284	716,284	
(2) 受取手形及び売掛金	1,205,679		
貸倒引当金(*1)	367		
	1,205,312	1,205,312	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	98,943	98,943	
資産計	2,020,539	2,020,539	
(1) 支払手形及び買掛金	2,667,188	2,662,815	4,373
(2) 短期借入金(*2)	1,475,999	1,475,999	
(3) 長期借入金(*2)	3,607,952	3,617,835	9,883
負債計	7,751,139	7,756,649	5,510
デリバティブ取引			

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,927,248千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示され
た価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関
係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った
場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割
り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	293,924	293,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資
有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,071,653			
受取手形及び売掛金	1,090,217			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,161,870			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	716,284			
受取手形及び売掛金	1,205,679			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,921,963			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,896,000					
長期借入金	1,509,344	1,925,148	520,798	276,006		
リース債務	531,336	457,655	320,200	214,132	81,123	19,672
その他有利子負債	24,360					
合計	3,961,040	2,382,803	840,998	490,138	81,123	19,672

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,475,999					
長期借入金	1,927,248	919,948	435,156	159,150	166,450	
リース債務	622,518	470,231	352,897	201,959	117,886	28,472
合計	4,025,765	1,390,179	788,053	361,109	284,336	28,472

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,811	86,979	25,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,862	1,775	1,087
	小計	115,673	88,754	26,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		115,673	88,754	26,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,924千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,673	56,133	19,540
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,533	1,775	758
	小計	78,206	57,908	20,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,737	32,133	11,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	20,737	32,133	11,396
合計		98,943	90,041	8,902

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,944千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,835,000	1,876,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,876,600	457,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

なお、当社および連結子会社が有する確定企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,775	24,270
退職給付費用	18,457	64,703
退職給付の支払額	13,421	18,178
制度への拠出額	79,541	75,963
退職給付に係る負債の期末残高	24,270	5,168

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	755,688	747,080
年金資産	852,616	862,092
	96,928	115,012
非積立型制度の退職給付債務	121,198	109,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,270	5,168
退職給付に係る負債	121,198	109,844
退職給付に係る資産	96,928	115,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,270	5,168

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	51,138千円	当連結会計年度	64,703千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,131千円	1,086千円
未払事業税	11,697 "	15,685 "
賞与引当金	63,742 "	61,243 "
減価償却超過額	20,020 "	27,307 "
販売用不動産評価損	7,110 "	21,973 "
退職給付に係る負債	14,482 "	14,925 "
資産除去債務	17,822 "	17,436 "
未実現利益	71,064 "	55,891 "
繰越欠損金	26,777 "	"
その他	94,458 "	104,129 "
繰延税金資産小計	328,303千円	319,675千円
評価性引当額	65,838 "	50,329 "
繰延税金資産合計	262,465千円	269,346千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	365,116千円	340,362千円
資産調整勘定	62,432 "	43,893 "
資産除去債務に対応する除去費用	6,484 "	5,330 "
退職給付に係る資産	31,899 "	35,843 "
評価差額金	8,682 "	2,782 "
その他	1,216 "	"
繰延税金負債合計	475,829千円	428,210千円
繰延税金負債の純額	213,364千円	158,864千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	391,264千円	371,707千円
評価性引当額	391,264 "	371,707 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	960,373千円	912,238千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	960,373千円	912,238千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33 %	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12 "	
住民税均等割等	0.54 "	
評価性引当額の増減	0.20 "	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.87 "	
その他	0.14 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.54 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.65%、平成30年4月1日以降のものについては30.41%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した額）が13,584千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,463千円減少し、その他有価証券評価差額金が121千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は47,997千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び営業所等の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～24年と見積り、割引率を1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	53,306千円	54,368千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,062千円	1,085千円
期末残高	54,368千円	55,453千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	7,125,598
		期中増減額	114,849
		期末残高	7,010,749
	期末時価	6,949,254	6,985,130
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	572,363
		期中増減額	17,577
		期末残高	554,786
	期末時価	668,373	656,860

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得22,226千円、減少は減価償却169,259千円である。
当連結会計年度の主な増加は不動産の取得186,013千円、減少は減価償却166,916千円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	821,724	820,631
	賃貸費用	273,902	267,333
	差額	547,822	553,298
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	46,381	43,277
	賃貸費用	21,737	22,239
	差額	24,644	21,038
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	レンタカー業、警備業、リース業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,807	3,342,020	763,388	10,288,057	685,626	17,954,898		17,954,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	89,021	857	65,862		155,900	155,900	
計	2,875,967	3,431,041	764,245	10,353,919	685,626	18,110,798	155,900	17,954,898
セグメント利益	204,732	731,793	9,450	202,873	6,656	1,155,504	633	1,154,871
セグメント資産	2,836,874	9,126,403	123,208	6,876,579	268,832	19,231,896	603,667	19,835,563
その他の項目								
減価償却費	213,786	182,154	2,162	95,712	3,006	496,820	6,380	490,440
のれんの償却額				51,102		51,102		51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,421	37,285	767	37,357	17,214	363,044	15,293	347,751

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 633千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額603,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産628,913千円及びその他の調整額 25,246千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,939,935	2,622,049	881,499	9,738,788	799,878	16,982,149		16,982,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高		177,361	725	73,138		251,224	251,224	
計	2,939,935	2,799,410	882,224	9,811,926	799,878	17,233,373	251,224	16,982,149
セグメント利益 又は損失()	269,521	409,705	13,075	343,451	2,193	1,033,559	18,788	1,014,771
セグメント資産	3,079,893	8,948,671	132,841	6,783,773	253,122	19,198,300	633,567	19,831,868
その他の項目								
減価償却費	247,520	194,482	1,991	93,727	4,287	542,007	7,521	534,486
のれんの償却額				51,102		51,102		51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,355	67,515	1,444	160,117	750	725,181	16,822	708,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 18,788千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額633,567千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産656,820千円及びその他の調整額 23,253千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	2,441	6,858				9,299		9,299

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	654	431				1,085		1,085

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額				51,102		51,102		51,102
当期末残高				178,917		178,917		178,917
(負ののれん)								
当期償却額				2,060		2,060		2,060
当期末残高				18,585		18,585		18,585

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額				51,102		51,102		51,102
当期末残高				127,815		127,815		127,815
(負ののれん)								
当期償却額				2,054		2,054		2,054
当期末残高				16,531		16,531		16,531

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東急ファイナ スアンドアカ ウンティング株 式会社	東京都 渋谷区	280,000	東急グル ープ各社に 対する金銭 の貸付等		資金の貸借	資金の借入	690,000	短期借入金	690,000
							支払利息	316	未払利息	49
							ファシ リ テ ィ ー フ ィ ー	1,800		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東急ファイナ スアンドアカ ウンティング株 式会社	東京都 渋谷区	280,000	東急グル ープ各社に 対する金銭 の貸付等		資金の貸借	資金の借入	289,999	短期借入金	289,999
							支払利息	354	未払利息	67
							ファシ リ テ ィ ー フ ィ ー	1,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入は、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載している。
(注2) 貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円73銭	1,745円34銭
1株当たり当期純利益	174円41銭	152円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	697,641	610,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	697,641	610,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,896,000	1,475,999	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,509,344	1,927,248	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	531,336	622,518		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,721,952	1,680,704	1.77	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092,782	1,171,445		平成29年～平成35年
その他有利子負債(預かり保証金)	24,360			
合計	7,775,774	6,877,524		

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	919,948	435,156	159,150	166,450
リース債務	470,231	352,897	201,959	117,886

2. 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。
3. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,296	120,109
売掛金	254,475	280,200
販売用不動産	1,223,597	5 970,220
商品及び製品	8,437	8,704
前払費用	25,467	62,107
繰延税金資産	75,009	86,240
関係会社短期貸付金	240,000	50,000
その他	26,362	43,406
貸倒引当金	512	501
流動資産合計	2,000,131	1,620,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,361,981	1 5,392,049
減価償却累計額	2,490,204	2,653,679
建物（純額）	2,871,777	2,738,370
構築物	4 468,846	4 487,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	337,978	356,854
構築物（純額）	130,868	130,207
機械及び装置	138,230	133,855
減価償却累計額	69,219	74,228
機械及び装置（純額）	69,011	59,627
車両運搬具	4 1,240,585	4 1,292,368
減価償却累計額	1,188,145	1,206,985
車両運搬具（純額）	52,440	85,383
工具、器具及び備品	4 137,204	4 134,311
減価償却累計額	102,202	105,361
工具、器具及び備品（純額）	35,002	28,950
土地	1, 5 6,731,253	1, 5 6,892,343
リース資産	653,234	917,765
減価償却累計額	247,840	384,121
リース資産（純額）	405,394	533,644
建設仮勘定	-	24,171
有形固定資産合計	10,295,745	10,492,696
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
ソフトウェア	4 52,409	4 111,165
その他	5,139	4,677
無形固定資産合計	220,134	278,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304,886	287,093
関係会社株式	411,093	411,093
長期貸付金	5,778	3,567
関係会社長期貸付金	125,000	75,000
長期前払費用	4,640	2,575
前払年金費用	67,665	92,223
敷金及び保証金	76,588	77,802
その他	10,766	24,366
貸倒引当金	36	30
投資その他の資産合計	1,006,379	973,689
固定資産合計	11,522,259	11,744,813
資産合計	13,522,390	13,365,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,058	594,862
短期借入金	1, 3 1,676,000	1, 3 1,450,999
1年内返済予定の長期借入金	1 1,509,344	1 1,927,248
リース債務	128,187	189,392
未払金	250,168	319,465
未払費用	4,557	2,410
未払法人税等	162,178	85,580
未払消費税等	94,101	-
前受金	39,949	107,057
預り金	31,241	43,649
賞与引当金	100,495	101,114
その他	24,360	-
流動負債合計	4,385,637	4,821,777
固定負債		
長期借入金	1 2,721,952	1 1,680,704
リース債務	301,425	380,943
繰延税金負債	377,964	345,966
再評価に係る繰延税金負債	960,373	912,238
資産除去債務	40,334	41,222
その他	192,154	191,853
固定負債合計	4,594,202	3,552,926
負債合計	8,979,839	8,374,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	732,042	733,299
特別償却準備金	2,495	-
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	2,570,735	2,984,301
利益剰余金合計	3,438,837	3,851,166
株主資本合計	3,708,203	4,120,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,811	4,825
土地再評価差額金	817,537	865,240
評価・換算差額等合計	834,348	870,065
純資産合計	4,542,551	4,990,596
負債純資産合計	13,522,390	13,365,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,875,967	2,939,935
不動産事業営業収益	3,188,768	2,356,685
その他の事業収益	764,245	882,224
売上高合計	6,828,980	6,178,845
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,526,443	2,488,289
不動産事業営業費	¹ 1,991,757	¹ 1,582,078
その他の事業売上原価	542,241	631,762
売上原価合計	5,060,440	4,702,129
売上総利益	1,768,539	1,476,715
販売費及び一般管理費	² 827,479	² 801,761
営業利益	941,060	674,954
営業外収益		
受取利息	³ 5,824	³ 3,574
受取配当金	³ 8,739	³ 8,998
退職金受入額	1,122	238
祝金受取額	-	3,480
雑収入	5,461	3,470
営業外収益合計	21,145	19,760
営業外費用		
支払利息	96,063	74,656
その他	2,065	1,800
営業外費用合計	98,128	76,456
経常利益	864,077	618,258
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,109	-
補助金収入	185,495	20,680
その他	21,139	-
特別利益合計	211,742	20,680
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 4,642	⁵ 16,735
減損損失	9,299	1,085
固定資産圧縮損	178,950	18,605
その他	881	-
特別損失合計	193,771	36,424
税引前当期純利益	882,048	602,513
法人税、住民税及び事業税	317,456	228,038
法人税等調整額	30,326	37,560
法人税等合計	287,131	190,478
当期純利益	594,917	412,035

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1. 人件費		1,460,525		1,459,993	
(役員報酬)		14,631		12,916	
(給料手当)		854,208		871,886	
(賞与)		104,348		101,180	
(賞与引当金繰入額)		73,504		73,484	
(退職給付費用)		28,107		23,530	
(福利厚生費)		175,846		179,551	
(臨時雇用賃金)		209,880		197,446	
2. 燃料油脂費		294,820		221,842	
3. 減価償却費		203,205		242,612	
4. 租税公課		30,582		32,733	
5. その他		537,311		531,109	
計		2,526,443	49.9	2,488,289	52.9
不動産事業営業費					
1. 販売用不動産等売上原価		1,589,331		1,187,187	
(期首たな卸高)		1,199,122		1,223,597	
(当期仕入高)		1,613,806		933,810	
(期末たな卸高)		1,223,597		970,220	
2. 賃貸原価		402,426		394,890	
(賞与引当金繰入額)		1,834		1,511	
(退職給付費用)		1,306		837	
(租税公課)		88,693		86,532	
(減価償却費)		174,720		182,410	
(その他)		135,873		123,600	
計		1,991,757	39.4	1,582,078	33.7
その他の事業売上原価					
1. その他事業売上原価		542,241		631,762	
(期首たな卸高)		9,581		8,437	
(当期仕入高)		541,097		632,029	
(期末たな卸高)		8,437		8,704	
計		542,241	10.7	631,762	13.4
売上原価合計		5,060,440	100.0	4,702,129	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	711,372	6,557	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の積立				35,577		
資産圧縮積立金の取崩				14,907		
特別償却準備金の積立					95	
特別償却準備金の取崩					4,157	
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				20,670	4,062	
当期末残高	200,000	69,366	32,808	732,042	2,495	100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,990,850	2,842,344	3,111,709	6,384	719,505	725,890	3,837,599
当期変動額							
当期純利益	594,917	594,917	594,917				594,917
資産圧縮積立金の積立	35,577						
資産圧縮積立金の取崩	14,907						
特別償却準備金の積立	95						
特別償却準備金の取崩	4,157						
土地再評価差額金の取崩	1,576	1,576	1,576				1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10,427	98,031	108,458	108,458
当期変動額合計	579,885	596,493	596,493	10,427	98,031	108,458	704,952
当期末残高	2,570,735	3,438,837	3,708,203	16,811	817,537	834,348	4,542,551

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	732,042	2,495	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の積立				16,752		
資産圧縮積立金の取崩				15,495		
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩					2,495	
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,257	2,495	
当期末残高	200,000	69,366	32,808	733,299		100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,570,735	3,438,837	3,708,203	16,811	817,537	834,348	4,542,551
当期変動額							
当期純利益	412,035	412,035	412,035				412,035
資産圧縮積立金の積立	16,752						
資産圧縮積立金の取崩	15,495						
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩	2,495						
土地再評価差額金の取崩	293	293	293				293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,986	47,703	35,717	35,717
当期変動額合計	413,566	412,328	412,328	11,986	47,703	35,717	448,045
当期末残高	2,984,301	3,851,166	4,120,531	4,825	865,240	870,065	4,990,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

自動車業...建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用している。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの

旧定額法を採用している。

c 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法を採用している。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法を採用している。

不動産業・その他

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定額法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引
- (3) ヘッジ方針
将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,929,600千円 (1,671,370) "	1,829,778千円 (1,570,695) "
土地	5,908,989 " (4,473,065) "	5,908,989 " (4,473,065) "
計	7,838,589千円 (6,144,435) "	7,738,767千円 (6,043,760) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	986,000千円 (787,000) "	986,000千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	1,259,344 " (1,169,344) "	927,248 " (727,248) "
長期借入金	1,721,952 " (1,521,952) "	1,530,704 " (1,440,704) "
計	3,967,296千円 (3,478,296) "	3,443,952千円 (2,954,952) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)
連帯保証(借入保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
顧客(ホームローン)	10,577千円	8,356千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	986,000 "	986,000 "
差引額	5,924,000千円	5,924,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	1,169千円	1,169千円
車両運搬具	218,977 "	220,382 "
工具、器具及び備品	84,716 "	84,716 "
ソフトウェア	290,751 "	307,951 "
計	595,613千円	614,218千円

5 保有目的の変更

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(平成28年3月31日)

保有目的の変更により、流動資産の販売用不動産から162,175千円を有形固定資産の土地へ振替えている。

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	504千円	58,534千円

- 2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	178,958千円	179,386千円
賞与	32,766 "	31,915 "
賞与引当金繰入額	25,157 "	26,120 "
退職給付費用	15,159 "	10,800 "
減価償却費	10,290 "	18,608 "
広告宣伝費	119,827 "	64,160 "
斡旋手数料	32,857 "	35,248 "
賃借料	119,424 "	138,796 "
販売促進費	43,878 "	18,188 "
租税公課	16,454 "	24,813 "
おおよその割合		
販売費	68%	63%
一般管理費	32%	37%

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	5,633千円	3,454千円
受取配当金	2,700 "	2,700 "
計	8,333千円	6,154千円

- 4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	5,109千円	千円
計	5,109千円	千円

5 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりである。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,964千円	12,621千円
構築物	"	1,905 "
機械及び装置	"	0 "
車両運搬具	606 "	785 "
工具、器具及び備品	72 "	1,424 "
計	4,642千円	16,735千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	411,093	411,093
関連会社株式		
計	411,093	411,093

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,942千円	30,991千円
販売用不動産評価損	7,110 "	21,973 "
資産除去債務	12,911 "	12,535 "
その他	58,151 "	62,029 "
繰延税金資産小計	111,114千円	127,528千円
評価性引当額	32,429千円	31,276千円
繰延税金資産合計	78,685千円	96,252千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	344,910千円	320,602千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,940 "	5,223 "
前払年金費用	21,659 "	28,045 "
有価証券評価差額金	7,915 "	2,108 "
その他	1,217 "	"
繰延税金負債合計	381,640千円	355,978千円
繰延税金負債の純額	302,955千円	259,726千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	391,264千円	371,707千円
評価性引当額	391,264 "	371,707 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	960,373千円	912,238千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	960,373千円	912,238千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33 %	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08 "	
住民税均等割等	0.10 "	
評価性引当額の増減	0.31 "	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.67 "	
その他	0.26 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担割合	32.55 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.65%、平成30年4月1日以降のものについては30.41%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した額）が14,290千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,179千円減少し、その他有価証券評価差額金が111千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は47,997千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	100,000
(株)テレビ北海道	1,200	61,440		
北海道中央バス(株)	100,321	40,128		
北海道放送(株)	4	19,400		
(株)北洋銀行	66,000	18,810		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,751	16,728		
(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000		
A N Aホールディングス(株)	30,000	9,513		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,020	1,927		
その他(5銘柄)	628	1,614		
	計	501,924	284,560	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券(株) 投資信託受益証券 (ニュートピックスインデックス追加型)	4,206,888	2,533
	計	4,206,888	2,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,361,981	53,507	23,439	5,392,049	2,653,679	181,702	2,738,370
構築物	468,846	19,835	1,620	487,061	356,854	18,877	130,207
機械及び装置	138,230	568	4,943	133,855	74,228	9,952	59,627
車両運搬具	1,240,585	88,994	37,211	1,292,368	1,206,985	54,589	85,383
工具、器具及び備品	137,204	3,519	6,412	134,311	105,361	8,340	28,950
土地	6,731,253 (1,777,909)	162,175	1,085 (431) [1,085]	6,892,343 (1,777,478)			6,892,343
リース資産	653,234	286,143	21,612	917,765	384,121	156,842	533,644
建設仮勘定		24,171		24,171			24,171
計	14,731,333	638,912	96,322 [1,085]	15,273,923	4,781,227	430,302	10,492,696
無形固定資産							
借地権	162,586			162,586			162,586
ソフトウェア	80,782	89,197	29,152	140,827	29,662	12,866	111,165
その他	6,894			6,894	2,217	462	4,677
計	250,262	89,197	29,152	310,307	31,879	13,328	278,428
長期前払費用	7,380	19	1,495	5,904	3,329	589	2,575

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産	増加額	バス車両導入による増加	286,143
土地	増加額	賃貸マンション建設用土地のたな卸資産からの振替増加	162,175
車両	増加額	中古車両導入による増加	88,994
ソフトウェア	減少額	バス磁気カードリーダーソフトウェア圧縮損による減少	17,200
建物	減少額	賃貸用不動産除却による減少	4,118
車両	減少額	バス搭載機器補助金圧縮損による減少	1,405

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()書は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

3. 「当期減少額」の[]書は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他(注) (千円)	
貸倒引当金	548	531		548	531
賞与引当金	100,495	101,114	100,495		101,114

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内訳】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		
株券の種類	1,000株券、500株券		
	100株券、50株券		
	10株券、1株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日	1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	本社総務部	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所		
	株主名簿管理人		
	取次所		
	買取り手数料		
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	12,000株以上.....バス優待乗車証発行 1,200株以上.....バス優待乗車券発行		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 半期報告書

事業年度 第104期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。